

「機器更新・施設改修」に使える「省エネ・省CO2補助金」比較表

ゼロエネルギー支援作成

	管轄	補助対象 概要										補助率	基本条件
		既築	新築	設備					躯体／外被	太陽光／蓄電池	コージェネ		
				空調	換気	照明	給湯	昇降機					
ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)	経産省	○	○	○	○	△	○	×	○	○	○	2/3以内	省エネ率50%以上
	環境省	○	○	○	○	△	○	×	○	○	○	1/3 1/2 3/5	省エネ率50%以上
既存建築物省エネ改修	国交省	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	1/3	施設全体の省エネ率20%以上
民間建築物省CO2改修	環境省	○	×	○	○	△	○	×	×	×	×	1/3	導入前の設備に対して30%以上の省CO2
工場・事業場の脱炭素化 (SHIFT事業)	環境省	○	×	○	○	×	○	×	×	○	○	1/3	「策定支援事業」に申請及び診断書を受領後 「設備更新事業」に申請可能

令和3年度の公募要領よりの概略。

△ 補助対象であるが省エネ・省CO2量を組み入れることができる。